

平成21年10月期 決算短信

平成21年12月15日

上場取引所 東

上場会社名 イハラケミカル工業株式会社
 コード番号 4989 URL <http://www.iharachem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年1月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年1月27日

(氏名) 望月 信彦
 (氏名) 丸山 春樹
 配当支払開始予定日

TEL 03-3822-5223
 平成22年1月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	21,514	△13.7	895	△36.2	1,123	△27.3	373	△47.8
20年10月期	24,927	14.4	1,403	△10.3	1,544	△15.8	714	△21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	8.27	—	1.3	2.6	4.2
20年10月期	15.72	—	2.5	3.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 56百万円 20年10月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	42,253	31,798	68.5	641.68
20年10月期	42,750	31,635	67.5	639.21

(参考) 自己資本 21年10月期 28,951百万円 20年10月期 28,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	2,046	△1,526	△519	5,081
20年10月期	2,137	△1,092	△795	5,079

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	—	—	5.00	5.00	226	31.8	0.8
21年10月期	—	—	—	5.00	5.00	225	60.5	0.8
22年10月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		50.2	

3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,000	△5.2	850	△23.7	950	△23.3	500	△20.3	11.08
通期	23,000	6.9	750	△16.2	1,000	△11.0	450	20.6	9.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 51,849,917株 20年10月期 51,849,917株
 ② 期末自己株式数 21年10月期 6,731,183株 20年10月期 6,717,963株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	16,213	△9.9	535	△41.9	751	△31.1	255	△54.3
20年10月期	17,985	16.8	922	14.2	1,090	7.6	557	△3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	5.64	—
20年10月期	12.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年10月期	30,729		24,511		79.8		542.43	
20年10月期	30,840		24,509		79.5		542.24	

(参考) 自己資本 21年10月期 24,511百万円 20年10月期 24,509百万円

2. 22年10月期の個別業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,300	△9.8	550	△40.3	650	△38.1	400	△30.5	8.85
通期	16,800	3.6	350	△34.6	550	△26.8	300	17.6	6.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料4ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

＜当連結会計年度の経営成績＞

当連結会計年度のわが国経済は、内外の経済政策により世界同時不況の混乱からは落ち着きを見せつつあるものの、企業収益、雇用・所得環境が厳しいことを背景に、設備投資や個人消費が低調に推移し、更に円高・デフレ傾向も加わって、先行き不透明な状況となりました。

化学業界におきましても、在庫調整が一段落し一部で輸出が回復する傾向が見られましたが、円高推移もあり本格的な回復には至らず、予断を許さない事業環境が続きました。

農薬事業につきましても、国内においては農業の見直し期待感などもあり、販売価格の下落傾向は止まったものの、水稻作付面積の減少の歯止めとならず、内需は依然として厳しい状況下にあります。また海外向け市場は在庫調整局面に転じました。

当連結会計年度におきましては、引き続き新製品の上市に向けた生産設備体制などの強化を図る一方、生産品目と設備の見直し、適正な販売価格の是正、効率的生産と改善によるコストダウン等に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、世界的な景気後退を受けて有機中間体とアミン類等が減少したことにより、前期比 13.7%減の 215 億 1 千 4 百万円となりました。

収益面では、製品構成の変化と円高為替により、経常利益は、前期比 27.3%減の 11 億 2 千 3 百万円となりました。また、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分)を適用し、保有している棚卸資産の評価の見直しを行いました。これに伴い、当期首時点で保有していた棚卸資産に係る評価損 2 億 1 千 9 百万円を、特別損失に計上したため、当期純利益は前期比 47.8%減の 3 億 7 千 3 百万円となりました。

部門別売上高概況は以下のとおりであります。

＜部門別売上高の概況＞

有機中間体部門

医薬および農薬等の有機中間体(受託品およびクロロトルエン系化合物等)につきましては、輸出は農薬向け中間体は好調に推移しましたが、国内販売が自動車や電材向けが低調であったため、当部門の売上高は、前期比 12.6%減の 108 億 3 千 2 百万円となりました。

アミン類部門

ウレタン用架橋剤、ポリウレア樹脂原料等を主体としたアミン類につきましては、国内販売は、建材用、ウレタンゴム用原料、輸出は工業用部品向けが低調であったため、当部門の売上高は、前期比 35.8%減の 15 億 2 千 2 百万円となりました。

農薬原体部門

除草剤、殺菌剤を主とした農薬原体につきましては、国内販売はべと疫病殺菌剤、水田除草剤等により堅調に推移しましたが、輸出は主力の水稻用除草剤、棉花用除草剤の減少により、当部門の売上高は、前期比 8.5%減の 64 億 5 千 9 百万円となりました。

産業薬品部門

主に製紙業界向けの防腐剤、臭素原体類等の産業薬品につきましては、製紙、水産および木材業界の事業環境悪化による、防腐剤、スラコン剤、漁網防汚剤等の下落により、当部門の売上高は、前期比 10.4%減の 16 億 9 千 8 百万円となりました。

その他部門

その他につきましては、ファフィア酵母（飼料添加剤）、表面処理剤、工業薬品類等の減少により、当部門の売上高は、前期比 17.1%減の10億1百万円となりました。

<次期の見通し>

内外の金融経済は、深刻な世界同時不況から脱出しつつありますが、米欧を中心とした下振れ懸念は依然として燻っており、新興国経済の動向なども含め不確実性は依然高い状況にあります。かかる状況下で、当社グループといたしましては、中期的視点に立った販売予測を十分に反映した投資計画の策定や、調達・生産面からの引き続いての原材料費削減努力により、新製品の上市に向けて採算性を強く意識した取組みを実施するとともに、調達手段の最適化と顧客への能動的活動の徹底により、持続する競争力優位を確保するため不断の努力を重ねてまいり所存でございます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高 230 億円、営業利益 7 億 5 千万円、経常利益 10 億円、当期純利益 4 億 5 千万円を見込んでおります。

また、為替レートは 1 ドル=90 円、1 ユーロ=125 円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析**＜資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析＞****(資産、負債および純資産の状況)**

当連結会計年度末の資産および負債、純資産につきましては、

資産は、売掛金の減少により前期比4億9千6百万円減少し、422億5千3百万円となりました。

負債は、設備支払手形の増加等はありませんでしたが、買掛金および短期借入金の減少等により前期比6億6千万円減少し、104億5千4百万円となりました。

純資産は、317億9千8百万円となり、自己資本比率は68.5%と前期比1.0ポイント増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少はありませんでしたが、主として売上債権の減少により、20億4千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券、有形固定資産の取得等により、15億2千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等による支出により、5億1千9百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ2百万円増加し、50億8千1百万円となりました。

＜キャッシュ・フロー関連指標の推移＞

	18年10月期	19年10月期	20年10月期	21年10月期
自己資本比率 (%)	68.6	69.0	67.5	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	35.5	26.6	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	1.2	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.6	59.8	79.4	108.5

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数ベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題の一つと考え、配当政策については、安定配当の継続を基本とし、業績動向および今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に考慮し決定する方針を採っております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向けて効率的に活用し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

また、自己株式の取得・活用を通じて株式価値の向上に資するよう努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株につき5円といたしました。

次期の配当は、当期と同額の1株につき5円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

ただし、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

①経済状況

当社グループが製品販売および原材料、商品購入している国の経済状況あるいは顧客企業の業績状況の変化等により需要の減少、値下げ要求、購入価格の値上げが発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

②為替変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の52.3%を占めており、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で出荷時為替予約、円建輸出取引を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

③原材料価格の変動

当社グループが使用する主要原材料は原油を基礎原料としているため、原油価格については中東情勢・需給バランス等の様々な要因により変動しますので、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇は、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

④研究開発

当社グループは、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。当社グループの研究開発は、新農薬の合成および次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため、研究開発期間が長期化する場合があります。また、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑤地震等の自然災害

当社グループの生産拠点は静岡県に集中しており、東海地震の対象地域となっております。当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化を実施しておりますが、地震が発生した場合には、生産活動の停止および設備の破損等により、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社4社、関連会社5社で構成されており、その事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社グループは「有機化学品工業事業」の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。

有機中間体部門

当部門においては、医薬・農薬等の有機中間体を製造、販売しております。

当社が製造、販売するほか、連結子会社イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)が製造、販売しております。また、一部をイハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)に生産を委託し、商品購入販売をしております。

連結子会社(株)ネップから原材料の一部を購入し、製品・商品を同社ならびに関連会社ケイ・アイケミカルU.S.A.Inc. ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A.を通じて販売しております。

アミン類部門

当部門においては、ウレタン用架橋剤、ポリウレタ樹脂原料等を製造、販売しております。

当社が製造、販売を行っており、生産の一部をケイ・アイ化成(株)に委託しております。

関連会社アイシーケイ(株)は、当社製品を原材料として使用し製造、販売をしております。

農薬原体部門

当部門においては、稲・棉用除草剤、稲・果樹・そ菜用殺菌剤等の原体を製造、販売しております。

当社が製造し、主要株主であるクミアイ化学工業(株)および同社の子会社である尾道クミカ工業(株)に販売しております。また、製品の主要原材料を、イハラニッケイ化学工業(株)より購入しております。

研究開発につきましては、クミアイ化学工業(株)と共同で進めており、両社で共同出資した関連会社(株)ケイ・アイ研究所において新規化合物の創製と評価を行っております。

産業薬品部門

当部門においては、防腐剤、臭素原体等の製造、販売をしております。

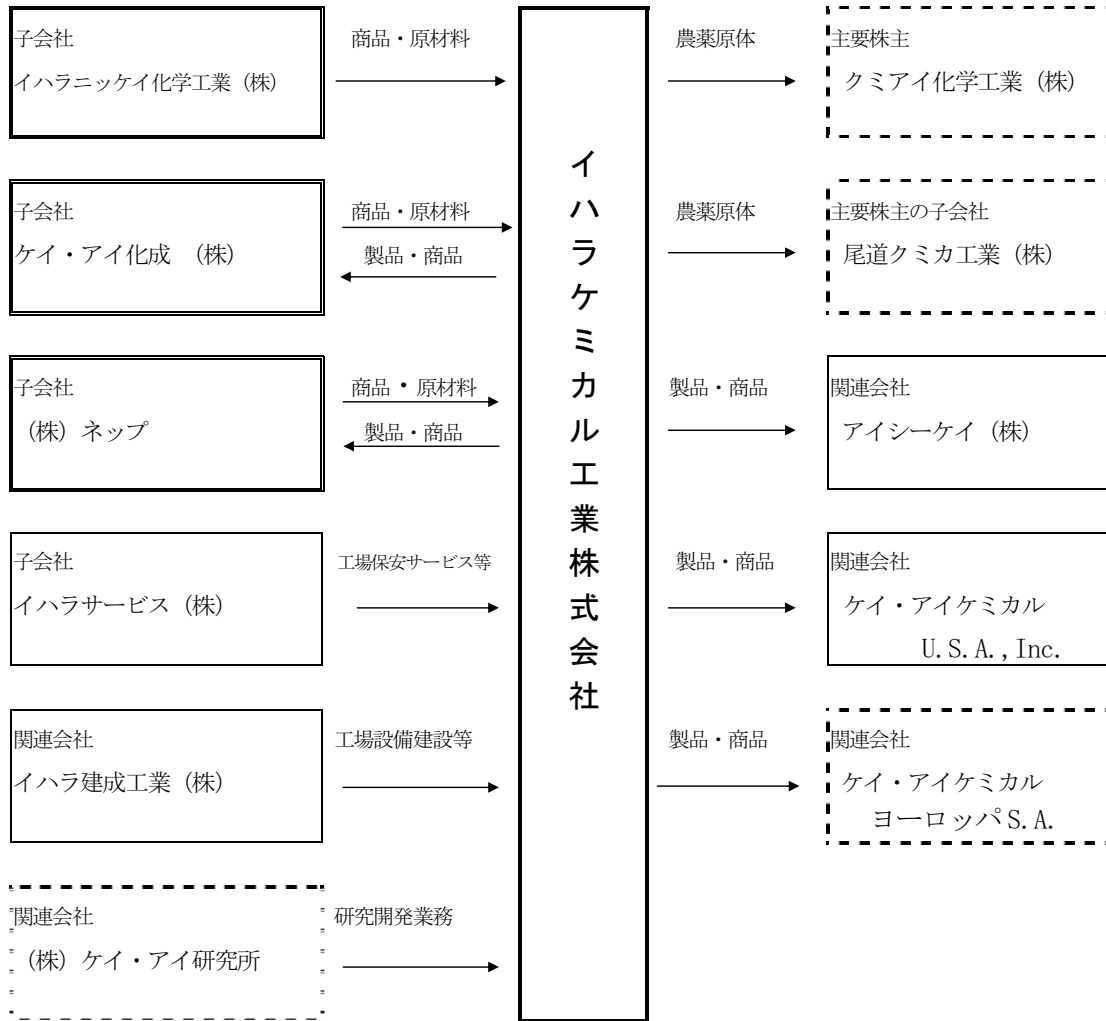
ケイ・アイ化成(株)が製造、販売しており、製品の一部は、(株)ネップを通じて販売しております。

その他部門

当部門においては、公害防止薬品・機器等の製造、販売および各社の上記部門に属さない商品販売をしております。

公害防止薬品・機器等については、(株)ネップが製造、販売しております。

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社



持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「人と自然のニーズに応え、新しい価値の創造を通じ、豊かな人間社会の実現に貢献する。」を経営理念とし、メーカーとして社会に有益な製品を開発・生産し、これを供給することを通じて社会貢献できるよう努めております。

当社は、長年培ってきた有機合成技術を基にグローバルな市場を対象に農薬原体、医・農薬中間体およびアミン類を中心とした事業を展開し、スリムでコンパクトな高収益企業グループを目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は、中期経営方針「～Proactive Approaches toward Customers' Functions～ 顧客価値実現に向けた能動的取り組み」を策定し、調達手段最適化と顧客に対する「能動的活動」の徹底により、持続する競争力優位確保のための「独自ビジネスモデル」を確立して利益最大化を図るべく、以下に示す基本方針を掲げて取り組んでまいります。

1. 「自らチャレンジする企業風土」を醸成し、環境変化に応じたスピーディーな対処により、常に業績拡大が期待できる事業体質を構築する。
2. 今後上市が計画されている複数の新規農薬原体の安価・安定的な生産・調達体制を確立する。
3. 外部調達の更なる深耕を目指し、そのリスク管理と技術指導・品質保証体制を盛り込んだ「調達戦略」を構築し、製品の最適条件での調達を実現して「利益最大化」を図る。
4. 経営基盤強化のため、内部統制の充実とコンプライアンスの推進を図るとともに、事業継続計画の策定により、リスクマネジメントを徹底する。

(3) 企業の社会的責任の遂行

①品質、環境管理

品質、環境保全への取り組みとして、品質管理システム「ISO 9001」、環境管理システム「ISO 14001」の認証を取得しており、今後とも、有害大気汚染物質の排出削減、廃棄物発生量の削減、リサイクル促進など、品質、環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

②内部統制

当社は内部統制システムの充実、効果的、効率的な運用を図っております。

③コンプライアンス

「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス行動指針」を制定し、グループ企業を含めて企業倫理の向上、リスク予防に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,115	5,117
受取手形及び売掛金	7,801	※2 6,231
有価証券	93	646
たな卸資産	7,809	—
商品及び製品	—	4,996
仕掛品	—	1,766
原材料及び貯蔵品	—	1,191
繰延税金資産	550	388
その他	498	1,001
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,869	21,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,838	※4 10,394
機械装置及び運搬具	29,980	※4 30,399
工具、器具及び備品	2,271	2,166
土地	3,761	※4 3,761
建設仮勘定	74	82
減価償却累計額	△35,910	△36,217
有形固定資産合計	10,015	10,587
無形固定資産		
	38	37
投資その他の資産		
投資有価証券	9,766	※3 9,174
繰延税金資産	357	412
その他	712	※3 712
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	10,826	10,289
固定資産合計	20,881	20,914
資産合計	42,750	42,253

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,139	※2 2,973
短期借入金	1,750	※4 1,490
未払法人税等	314	75
賞与引当金	374	383
設備関係支払手形	763	※2 1,577
その他	1,276	1,355
流動負債合計	8,618	7,855
固定負債		
退職給付引当金	1,029	1,171
役員退職慰労引当金	345	334
繰延税金負債	1,096	1,068
その他	24	24
固定負債合計	2,496	2,599
負債合計	11,115	10,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,764
資本剰余金	5,147	5,147
利益剰余金	20,701	20,848
自己株式	△1,627	△1,631
株主資本合計	26,986	27,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,972	1,948
為替換算調整勘定	△110	△127
評価・換算差額等合計	1,862	1,821
少数株主持分	2,786	2,846
純資産合計	31,635	31,798
負債純資産合計	42,750	42,253

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	24,927	21,514
売上原価	19,063	16,301
売上総利益	5,864	5,212
販売費及び一般管理費	4,460	4,316
営業利益	1,403	895
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	67	71
受取賃貸料	37	38
持分法による投資利益	46	56
雑収入	65	85
営業外収益合計	249	285
営業外費用		
支払利息	26	18
たな卸資産廃棄損	15	—
たな卸資産評価損	16	—
為替差損	43	27
雑損失	5	11
営業外費用合計	108	57
経常利益	1,544	1,123
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	58	133
投資有価証券評価損	—	31
たな卸資産評価損	—	219
投資有価証券清算損失	8	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	190	—
特別損失合計	257	385
税金等調整前当期純利益	1,287	738
法人税、住民税及び事業税	571	177
法人税等調整額	△119	95
法人税等合計	452	273
少数株主利益	120	91
当期純利益	714	373

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,764	2,764
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,764	2,764
資本剰余金		
前期末残高	5,147	5,147
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	5,147	5,147
利益剰余金		
前期末残高	20,217	20,701
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△226
当期純利益	714	373
当期変動額合計	484	147
当期末残高	20,701	20,848
自己株式		
前期末残高	△1,425	△1,627
当期変動額		
自己株式の取得	△205	△4
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△202	△3
当期末残高	△1,627	△1,631
株主資本合計		
前期末残高	26,703	26,986
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△226
当期純利益	714	373
自己株式の取得	△205	△4
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	282	143
当期末残高	26,986	27,130

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,356	1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△383	△23
当期変動額合計	△383	△23
当期末残高	1,972	1,948
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73	△110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△16
当期変動額合計	△37	△16
当期末残高	△110	△127
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,282	1,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△420	△40
当期変動額合計	△420	△40
当期末残高	1,862	1,821
少数株主持分		
前期末残高	2,700	2,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	60
当期変動額合計	85	60
当期末残高	2,786	2,846
純資産合計		
前期末残高	31,687	31,635
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△226
当期純利益	714	373
自己株式の取得	△205	△4
自己株式の処分	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△335	20
当期変動額合計	△52	163
当期末残高	31,635	31,798

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,287	738
減価償却費	1,366	1,548
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	217	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△99	△105
支払利息	26	18
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△56
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△145
売上債権の増減額 (△は増加)	△922	1,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	855	△1,166
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△16	19
その他	△198	△16
小計	2,501	2,546
利息及び配当金の受取額	110	117
利息の支払額	△26	△18
法人税等の支払額	△447	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	2,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	130
定期預金の預入による支出	△130	△130
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△953	△1,514
無形固定資産の取得による支出	△13	△9
投資有価証券の償還による収入	399	398
投資有価証券整理による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△399	△402
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△1,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330	△260
長期借入金の返済による支出	△4	—
自己株式の売却による収入	4	1
自己株式の取得による支出	△205	△4
配当金の支払額	△229	△225
少数株主への配当金の支払額	△30	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△795	△519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	2

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243	2
現金及び現金同等物の期首残高	4,835	5,079
現金及び現金同等物の期末残高	5,079	*1 5,081

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

- ・該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………3社

連結子会社の名称……………イハラニッケイ化学工業㈱、㈱ネップ、ケイ・アイ化成㈱

なお非連結子会社のイハラサービス㈱は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数……………4社

持分法適用会社の名称……………イハラサービス㈱、ケイ・アイケミカル U.S.A.Inc.

イハラ建成工業㈱、アイシーケイ㈱

持分法の適用範囲から除外した関連会社（ケイ・アイ情報システム㈱以下4社）はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計処理の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、たな卸資産の評価基準について低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い従来営業外費用に計上していたたな卸資産の廃棄に関しては111百万円を売上原価に計上しております。この変更により従来の方法によった場合と比べて営業利益は235百万円減少、経常利益は124百万円減少、税金等調整前当期純利益は344百万円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……………定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、連結子会社は当連結会計年度から機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は20百万円減少しております。

- ②無形固定資産……………定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。
- ③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権および債務
- ③ヘッジ方針……………社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
（なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権および債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。）
- ④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,342百万円、1,721百万円、1,744百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- | | | |
|--|-------|-----|
| 1. 受取手形裏書譲渡高 | 20 | 百万円 |
| 2. 期末日満期手形 | | |
| 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 | | |
| (1) 受取手形 | 25 | 百万円 |
| (2) 支払手形 | 148 | 百万円 |
| (3) 設備関係支払手形 | 186 | 百万円 |
| 3. 非連結子会社および関連会社に対するもの | | |
| 投資有価証券（株式） | 2,895 | 百万円 |
| 投資その他の資産その他（出資金） | 323 | |
| 4. 担保に供している資産および担保に係る債務の額は次のとおりです。 | | |
| 建物及び構築物 | 116 | 百万円 |
| 機械装置 | 230 | |
| 土地 | 674 | |
| 合計 | 1,021 | |
| 短期借入金 | 100 | 百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
(発行済株式) 普通株式	51,849	—	—	51,849
(自己株式) 普通株式	6,717	17	4	6,731

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの17千株であります。

2. 自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるもの4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月27日 定時株主総会	普通株式	226	5	平成20年10月31日	平成21年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225	5	平成21年10月31日	平成22年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,117	百万円
MMF	94	
預入期間3か月超の定期預金	△ 130	
現金及び現金同等物	<u>5,081</u>	

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	9	4	5
工具器具 及び備品	32	13	18
合計	42	18	24
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込みにより算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	11	百万円	
1年超	12		
合計	24		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	11	百万円	
減価償却費相当額	11	百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,346	4,555	3,209
債 券			
国債・地方債等	1,597	1,626	29
金融債	150	150	0
小 計	3,093	6,332	3,238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	59	58	△ 1
債 券			
国債・地方債等	402	400	△ 2
金融債	—	—	—
小 計	462	459	△ 3
	3,556	6,791	3,235

2. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社および関連会社株式	2,895
その他有価証券	
非上場株式	39
MMF	94

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国債・地方債等	402	1,625	—	—
金融債	150	—	—	—
合 計	552	1,625	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループでは、当社のみがデリバティブ取引を行っております。

当社は外貨建輸出入取引に係わる為替変動リスクに備えるために為替予約取引を行っております。全て実体のある取引に対応させており、売買益を目的とした投機的な取引は行っていないので、これらに係るリスクは重要なものではありません。また取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、当社のデリバティブ取引の実行および管理は、社内規程に基づき担当部門が当該部門の決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引は期末に外貨建金銭債権および債務に振り当てることにより、当該外貨建金銭債権および債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので時価等の開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△ 3,038	百万円
(2) 年金資産	1,857	
(3) 未積立退職給付債務	△ 1,180	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	22	
(5) 未認識数理計算上の差異	295	
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△ 861	
(7) 前払年金費用	309	
(8) 退職給付引当金	△ 1,171	

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	232	百万円
(2) 利息費用	37	
(3) 期待運用収益	△ 24	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	64	
(6) 退職給付費用	313	

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0% (適格退職年金制度)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定率法によ り、翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	152	百万円
前渡金	108	
未払金	32	
退職給付引当金	342	
役員退職慰労引当金	133	
未実現利益	142	
投資有価証券	51	
税務上の繰越欠損金	78	
その他	31	
繰延税金資産小計	1,072	
評価性引当額	△ 51	
繰延税金資産合計	1,021	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 1,285
その他	△ 4
繰延税金負債合計	△ 1,290
繰延税金負債の純額	△ 268

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.8%
持分法による投資利益	△ 3.0%
受取配当金消去額	2.8%
試験研究費等の税額控除	△ 2.6%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは有機化学工業品の製造、販売を主事業とする専門メーカーであり、前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額に占める「有機化学工業品」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国・地域に所在する子会社および重要な支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（平成20年11月1日～平成21年10月31日）（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・アフリカ州	太洋州	合計
I 海外売上高	3,115	4,856	2,587	694	11,255
II 連結売上高					21,514
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.5%	22.6%	12.0%	3.2%	52.3%

前連結会計年度（平成19年11月1日～平成20年10月31日）（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・アフリカ州	太洋州	合計
I 海外売上高	4,119	4,307	3,132	747	12,306
II 連結売上高					24,927
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.5%	17.3%	12.6%	3.0%	49.4%

(注) 1. 地域区分は輸出国の地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する地域の主要輸出国は次のとおりであります。

- (1) 米州地域 米国、カナダ、ブラジル、コロンビア他
- (2) 欧州地域 イギリス、フランス、ドイツ、イタリア他
- (3) アジア・アフリカ州地域 韓国、中国、ベトナム、インド、エジプト他
- (4) 太洋州地域 オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

部 門 区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成20年11月 1日 至平成21年10月31日	自平成19年11月 1日 至平成20年10月31日
有機中間体部門	9,677	11,482
アミン類部門	117	177
農薬原体部門	6,297	5,148
産業薬品部門	1,140	1,691
その他部門	288	314
合 計	17,522	18,814

(注) 金額は、平均販売単価で算出しております。

(2) 仕入実績

(単位：百万円)

部 門 区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成20年11月 1日 至平成21年10月31日	自平成19年11月 1日 至平成20年10月31日
有機中間体部門	1,427	1,969
アミン類部門	1,192	2,009
農薬原体部門	135	84
産業薬品部門	137	141
その他部門	848	986
合 計	3,741	5,190

(注) 金額は、商品仕入実績であります。

(3) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

部 門 区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成20年11月 1日 至平成21年10月31日	自平成19年11月 1日 至平成20年10月31日
有機中間体部門	10,832	12,391
アミン類部門	1,522	2,373
農薬原体部門	6,459	7,061
産業薬品部門	1,698	1,894
その他部門	1,001	1,207
合 計	21,514	24,927

関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人主要株主	ケイアイ化学工業(株)	東京都台東区	百万円 4,534	農薬製造販売	(被所有) 直接14.0%	農薬原体等の販売 役員の兼任	売上 (注1)	百万円 6,431	売掛金	百万円 1,488

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額については、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社の原価より算定した価格により、每期交渉の上決定しております。

2. 子会社および関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	ケイアイケミカル U.S.A. Inc.	米国 ニューヨーク州	千US\$ 2,202	農薬・化学品の輸出入 および 販売、開発	50.0%	原材料等の購入 製品等の販売 役員の兼任	売上 (注1)	百万円 1,072	売掛金	百万円 326

- (注) 取引条件および取引条件の決定方針等
1. 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上契約を締結し、取引条件を決定しております。
2. 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。

1株当たり情報

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	641.68 円	1株当たり純資産額	639.21 円
1株当たり当期純利益	8.27 円	1株当たり当期純利益	15.72 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度	前連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	31,798	31,635
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,846	2,786
(うち少数株主持分)	(2,846)	(2,786)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,951	28,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	45,118	45,131

2. 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益 (百万円)	373	714
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	373	714
期中平均株式数 (千株)	45,122	45,469

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,929	3,483
受取手形	17	※2 21
売掛金	5,037	※1 4,054
有価証券	93	646
商品	578	—
製品	2,247	—
商品及び製品	—	3,446
原材料	739	—
仕掛品	1,012	961
貯蔵品	275	—
原材料及び貯蔵品	—	774
繰延税金資産	430	276
その他	304	663
流動資産合計	14,666	14,327
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	781	950
構築物（純額）	524	774
機械及び装置（純額）	2,372	2,898
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品（純額）	175	147
土地	2,732	2,732
建設仮勘定	74	—
有形固定資産合計	6,666	7,507
無形固定資産		
特許権	2	—
ソフトウェア	26	24
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	32	27
投資その他の資産		
投資有価証券	6,837	6,218
関係会社株式	2,003	2,003
出資金	0	0
関係会社出資金	323	323
長期前払費用	11	12
敷金	24	25
その他	274	283
投資その他の資産合計	9,475	8,866

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
固定資産合計	16,173	16,401
資産合計	30,840	30,729
負債の部		
流動負債		
支払手形	460	※2 406
買掛金	2,270	※1 1,658
未払金	420	457
未払法人税等	210	—
未払費用	23	18
預り金	10	23
賞与引当金	190	199
設備関係支払手形	729	※2 1,536
設備関係未払金	145	79
その他	1	5
流動負債合計	4,463	4,386
固定負債		
退職給付引当金	557	539
役員退職慰労引当金	212	223
繰延税金負債	1,096	1,068
その他	0	—
固定負債合計	1,867	1,831
負債合計	6,330	6,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,764
資本剰余金		
資本準備金	5,147	5,147
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,147	5,147
利益剰余金		
利益準備金	691	691
その他利益剰余金		
研究開発積立金	3,030	3,030
別途積立金	11,060	11,060
繰越利益剰余金	1,462	1,491
利益剰余金合計	16,244	16,273
自己株式	△1,618	△1,622
株主資本合計	22,537	22,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,972	1,948

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
評価・換算差額等合計	1,972	1,948
純資産合計	24,509	24,511
負債純資産合計	30,840	30,729

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	17,985	16,213
売上原価	14,093	12,685
売上総利益	3,891	3,527
販売費及び一般管理費	2,969	2,992
営業利益	922	535
営業外収益		
受取利息	3	4
有価証券利息	26	28
受取配当金	116	122
受取賃貸料	48	46
雑収入	43	51
営業外収益合計	239	253
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	7	—
たな卸資産評価損	16	—
為替差損	42	27
雑損失	5	9
営業外費用合計	71	37
経常利益	1,090	751
特別損失		
固定資産除却損	51	131
投資有価証券評価損	—	31
たな卸資産評価損	—	183
投資有価証券清算損失	8	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	190	—
特別損失合計	250	346
税引前当期純利益	839	404
法人税、住民税及び事業税	355	7
法人税等調整額	△73	142
法人税等合計	282	149
当期純利益	557	255

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,764	2,764
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,764	2,764
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,147	5,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,147	5,147
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,147	5,147
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	5,147	5,147
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	691	691
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	691	691
その他利益剰余金		
特別修繕積立金		
前期末残高	600	—
当期変動額		
特別修繕積立金の取崩	△600	—
当期変動額合計	△600	—
当期末残高	—	—
配当平均準備金		
前期末残高	560	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期変動額		
配当平均準備金の取崩	△560	—
当期変動額合計	△560	—
当期末残高	—	—
役員退職積立金		
前期末残高	450	—
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	△450	—
当期変動額合計	△450	—
当期末残高	—	—
研究開発積立金		
前期末残高	3,030	3,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,030	3,030
別途積立金		
前期末残高	9,450	11,060
当期変動額		
別途積立金の積立	1,610	—
当期変動額合計	1,610	—
当期末残高	11,060	11,060
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,135	1,462
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△226
当期純利益	557	255
特別修繕積立金の取崩	600	—
配当平均準備金の取崩	560	—
役員退職積立金の取崩	450	—
別途積立金の積立	△1,610	—
当期変動額合計	327	29
当期末残高	1,462	1,491
利益剰余金合計		
前期末残高	15,916	16,244
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△226
当期純利益	557	255
特別修繕積立金の取崩	—	—
配当平均準備金の取崩	—	—
役員退職積立金の取崩	—	—

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	327	29
当期末残高	16,244	16,273
自己株式		
前期末残高	△1,416	△1,618
当期変動額		
自己株式の取得	△205	△4
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△202	△3
当期末残高	△1,618	△1,622
株主資本合計		
前期末残高	22,412	22,537
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△226
当期純利益	557	255
自己株式の取得	△205	△4
自己株式の処分	4	1
特別修繕積立金の取崩	—	—
配当平均準備金の取崩	—	—
役員退職積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	125	25
当期末残高	22,537	22,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,351	1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△378	△23
当期変動額合計	△378	△23
当期末残高	1,972	1,948
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,351	1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△378	△23
当期変動額合計	△378	△23
当期末残高	1,972	1,948

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,763	24,509
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△226
当期純利益	557	255
自己株式の取得	△205	△4
自己株式の処分	4	1
特別修繕積立金の取崩	—	—
配当平均準備金の取崩	—	—
役員退職積立金の取崩	—	—
別途積立金	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△378	△23
当期変動額合計	△253	1
当期末残高	24,509	24,511

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

…… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

（会計処理の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、たな卸資産の評価基準について低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い従来営業外費用に計上していたたな卸資産の廃棄に関しては102百万円を売上原価に計上しております。この変更により従来の方法によった場合と比べて営業利益は193百万円減少、経常利益は90百万円減少、税引前当期純利益は273百万円減少しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…… 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産…… 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法。

(3) 長期前払費用…… 均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法…… 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…… 為替予約

②ヘッジ対象…… 外貨建金銭債権および債務

(3) ヘッジ方針…… 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権および債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法…… ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によることとしております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産および負債

売掛金	434	百万円
買掛金	830	百万円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(1) 受取手形	2	百万円
(2) 支払手形	53	百万円
(3) 設備関係支払手形	183	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,648	17	4	6,662

- (注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの17千株であります。
2. 自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるもの4千株であります。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

以上